

# マイナビキャリアリサーチLab 電気機械業レポート（2024年2月）

マイナビキャリアリサーチLab 編集部



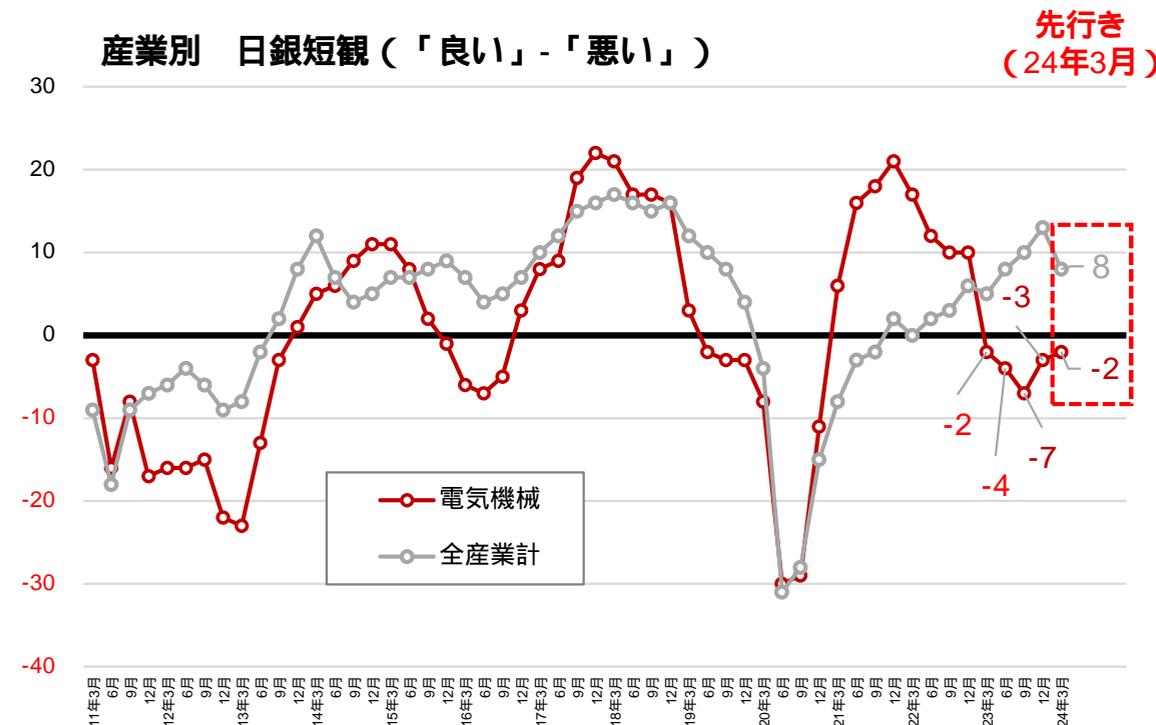
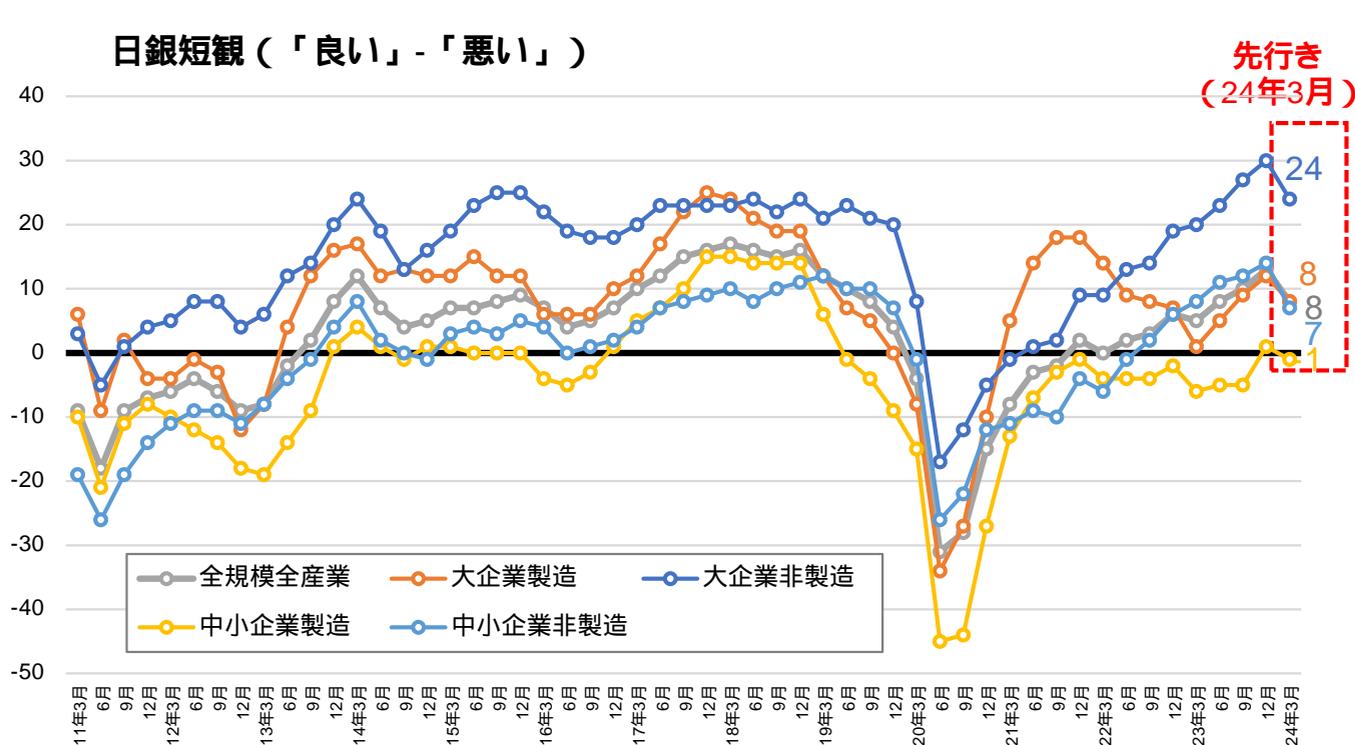
これら資料は、作成日時点で弊社が信頼に足ると思われる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。  
また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。  
ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

# 業況感は23年全体で見ると製造業・非製造業ともに改善 先行きについても概ねプラスで推移

・企業の業況感は短観の業況判断DIをみると、12月は製造業、非製造業のすべての企業規模で改善となった。製造業では、価格転嫁の進展や自動車生産の回復などから、改善が遅れていた中小企業を中心に改善した。改善した業種をみると、供給制約の影響緩和から輸送機械や鉄鋼、非鉄金属などの関連業種が復調している。非製造業は、経済活動の回復や価格転嫁の進展から、個人消費関連業種を中心に幅広い業種で改善を続けた。一方、対事業所サービスでは、人件費の上昇などで業況が悪化している。

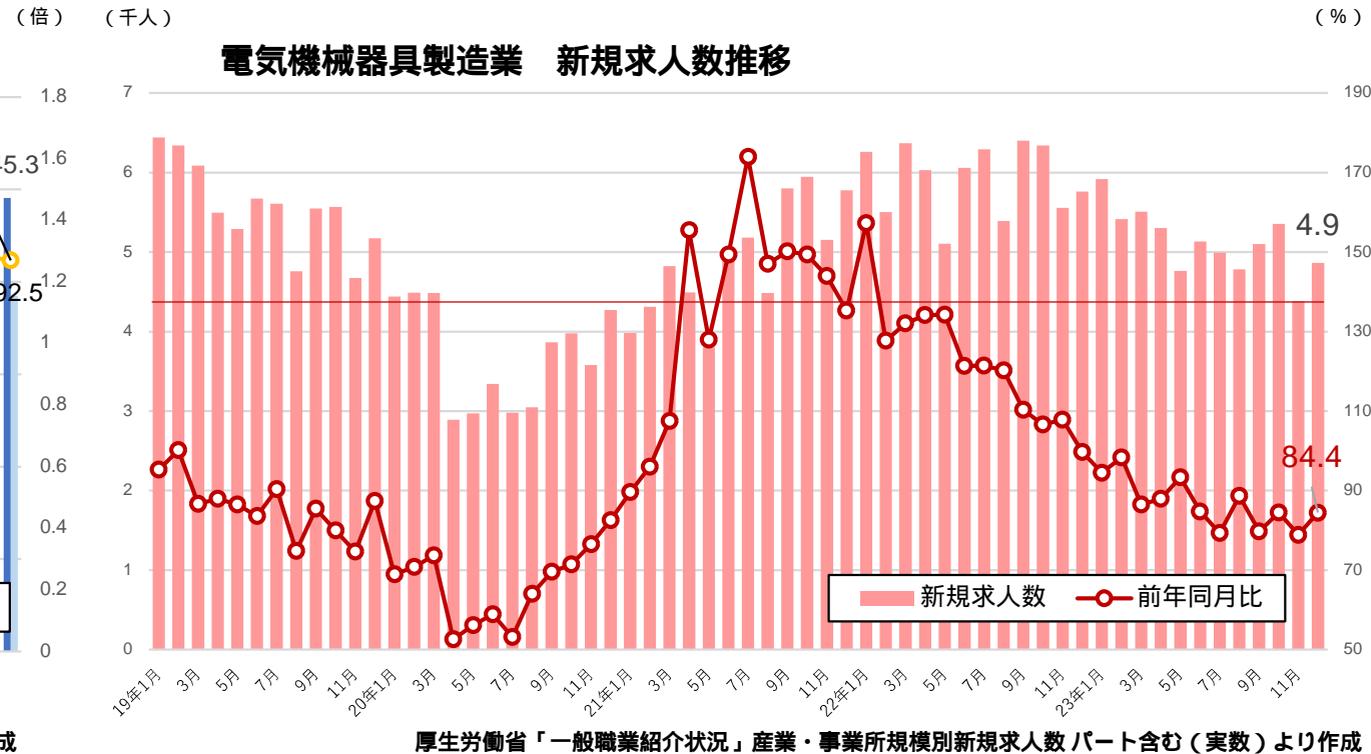
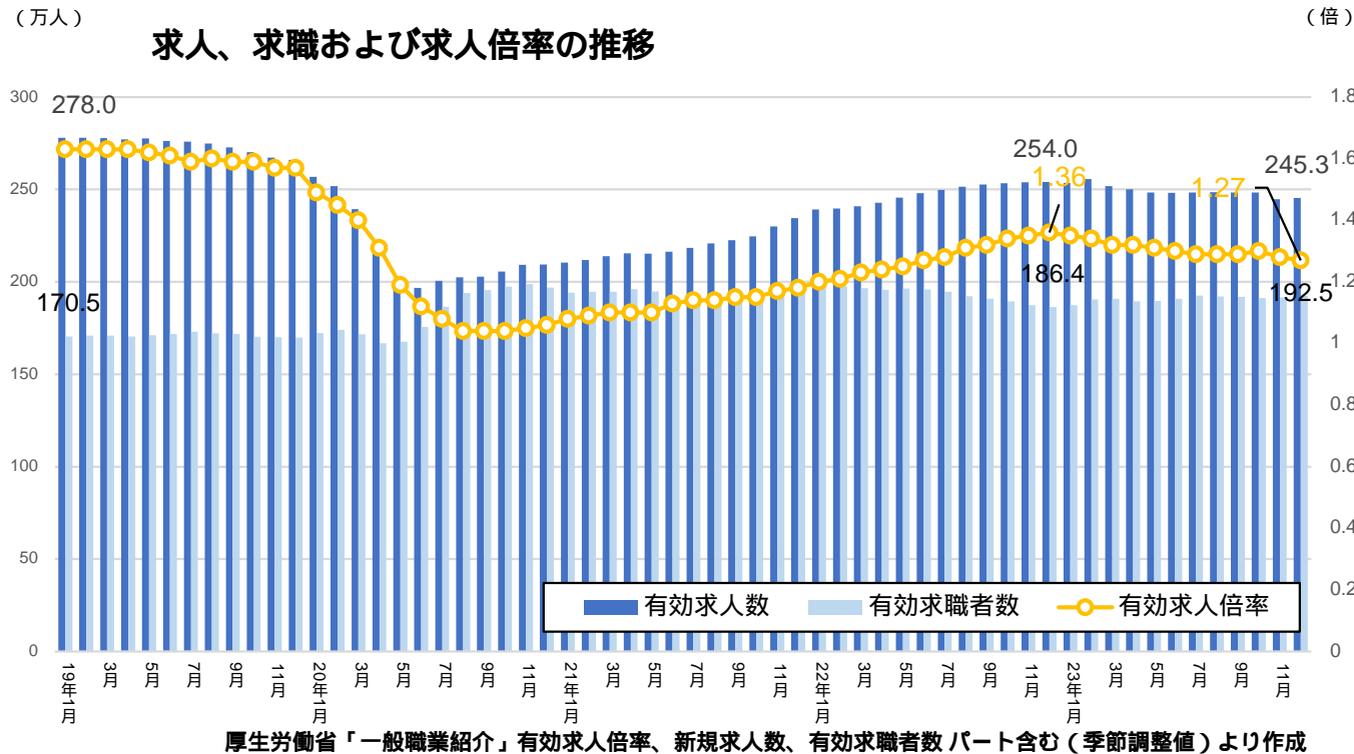
(日本銀行「経済・物価情勢の展望2024年1月」)

・「電気機械」の業況感は21年12月から23年9月の-7まで下がり続けているが、23年12月は-3と上昇。24年3月の先行きは-2とさらに上昇の見通しである。



# 有効求人倍率は1.27倍と、前年同月比で0.09pt減の微減傾向 電気機械器具製造業の新規求人数推移は前年同月比84.4%

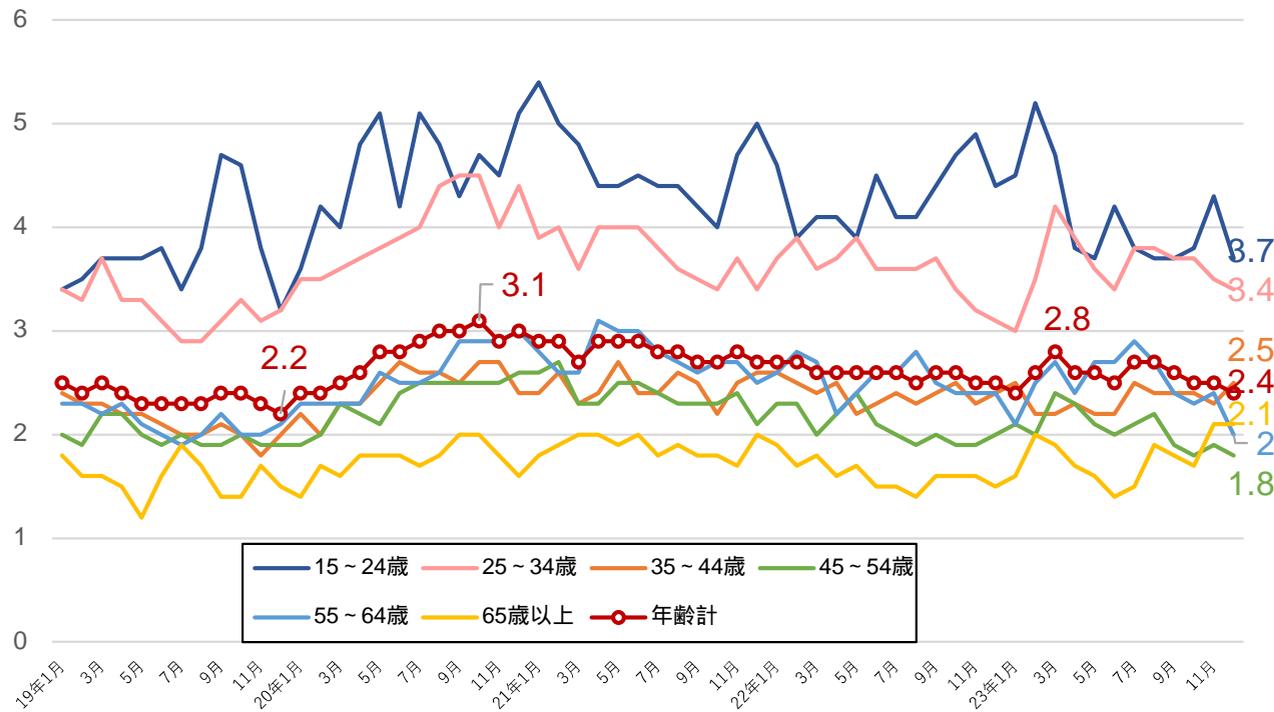
- ・有効求人倍率は求人数の回復により徐々に増加していたが、直近はやや落ち着いている。2023年12月の数値をみると、有効求人倍率は1.27倍と、前年同月比0.09pt減と、微減で推移している。有効求人数は245.3万人で、前年同月比で8.7万人ほど減少。19年1月との比較でも全体で32.7万人減と、コロナ前の状況まで回復していない。有効求職者は192.5万人で、前月比0.9万人増、前年同月比で6.1万人増と、ともに増加。2019年1月比では22万人増となった。
- ・2023年12月の電気機械器具製造業の新規求人数は4,865人。前年同月比84.4%と減少。



# 完全失業率は2023年12月時点で2.4%と改善傾向 電気機械の過不足感は-9と改善

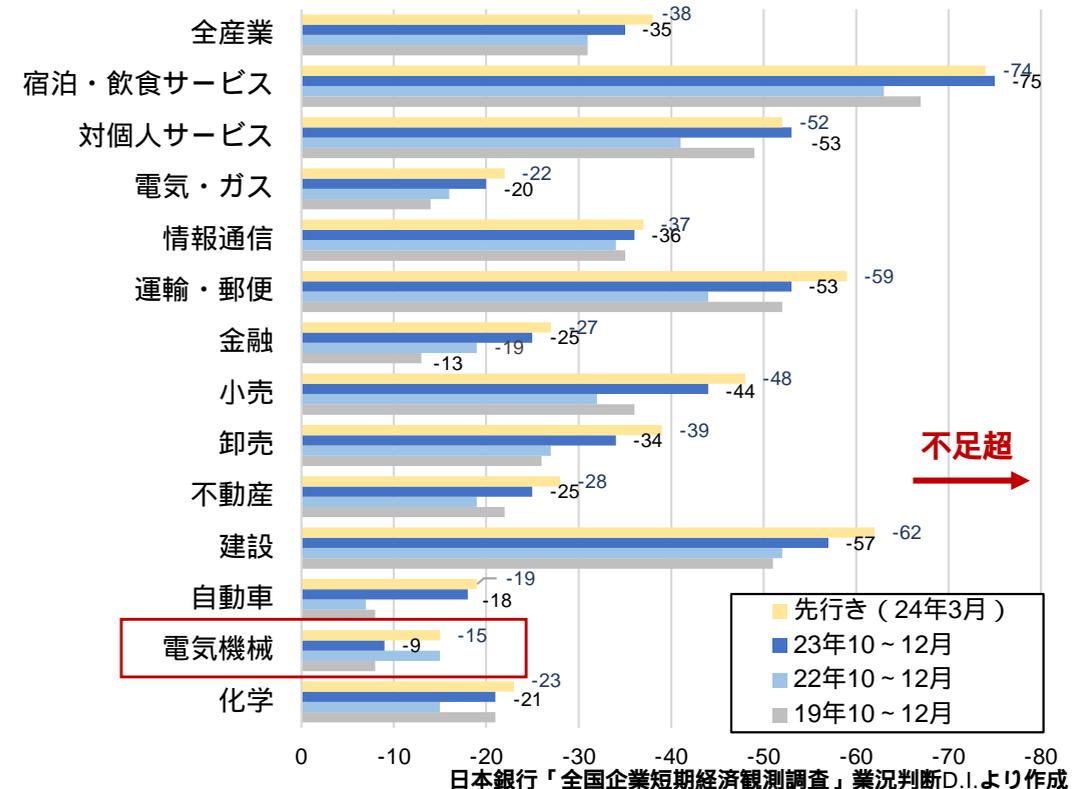
- ・完全失業率は緩やかに改善がみられ、直近の2023年12月では2.4%まで回復している。
- 年代別にみると高齢者（65歳以上）の年代で、やや悪化しているものの、それ以外の年代では概ね改善がみられる。
- 今後は人手不足感は依然高いままだが、有効求人倍率が緩やかに減少している事もあり、完全失業率は横ばいで推移すると予想される。
- ・「電気機械」の雇用人員判断D.I.は、-9と22年10～12月から改善。ただし先行き（24年3月）は-15となっている。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別（季節調整値）より作成

雇用人員判断D.I.（過剰－不足）

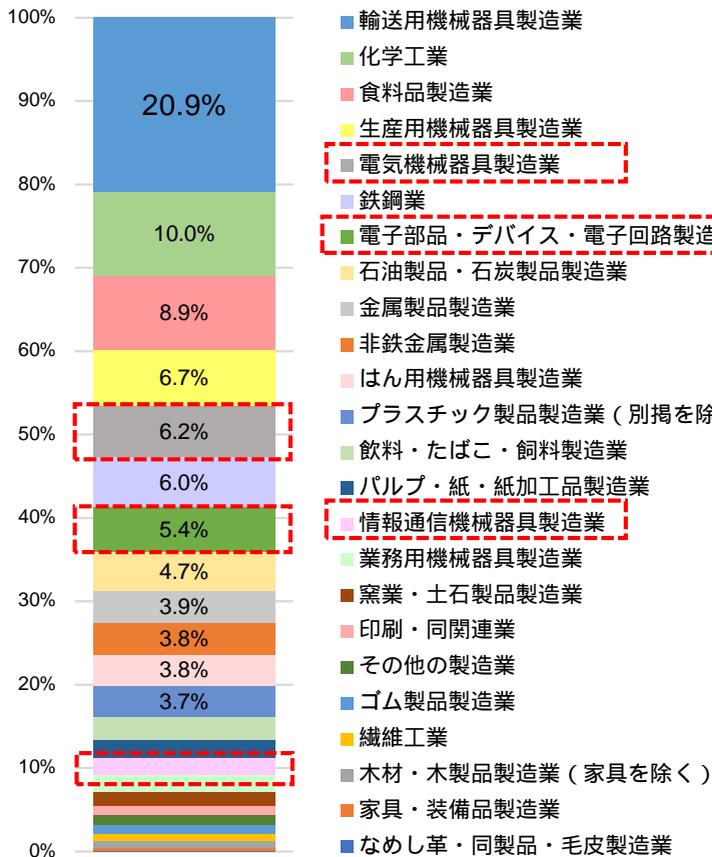


日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

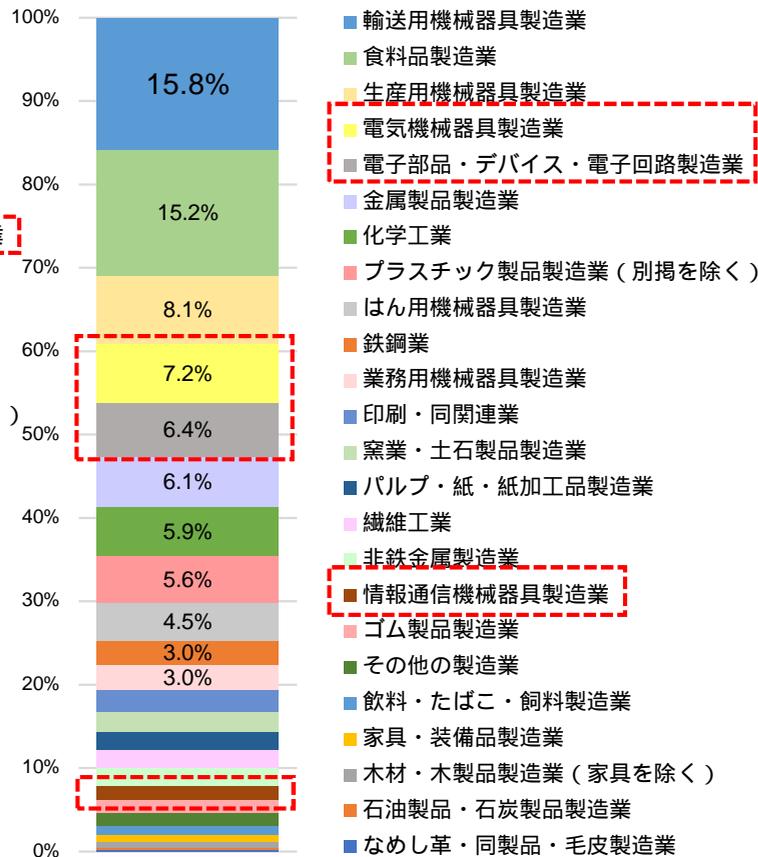
# 電気機械は日本の製造業出荷額割合13.6%の基幹産業 国内生産の頭打ち、輸出力の低下などを要因に苦戦が続く

電気機械産業は冷蔵庫や洗濯機などの家電製品（電気機械器具）、集積回路（IC）や半導体素子（電子部品・デバイス・電子回路）パソコンや携帯電話（情報通信機械器具）などを製造する工業である。3つの中で2021年の出荷額が最も高いのは、18兆2,956億円の「電気機械器具」であり、製造業全体の6.2%を占めている。内訳では5番目に大きい規模となる。従業員数は43.3万人で、製造業全体の7.2%を占める。3つを合計すると出荷額では製造業全体の13.6%、従業者数では15.3%となる。自動車工業と共に日本の基幹産業であるが、国内生産の頭打ち、輸出力の低下などを要因にかつて世界を席卷した日本のエレクトロニクス産業は韓国や中国などのメーカーの追い上げによって苦戦している。

2021年 製造業全体の製造品出荷額内訳

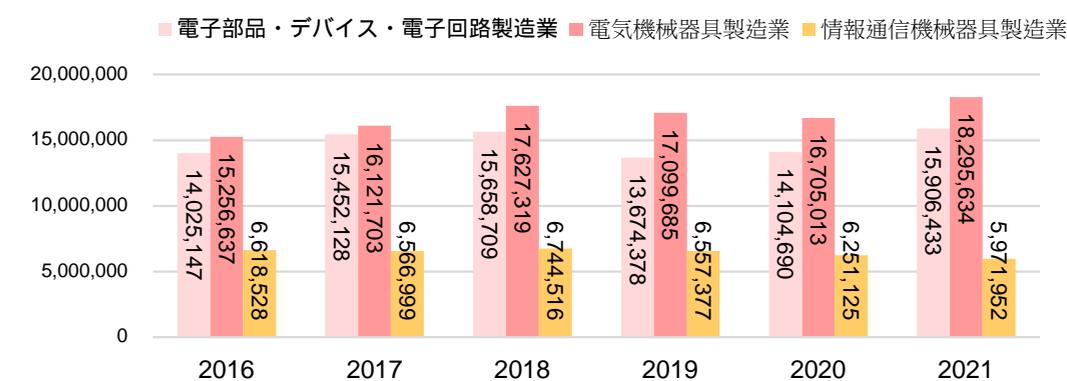


2021年 製造業全体の従業者数内訳

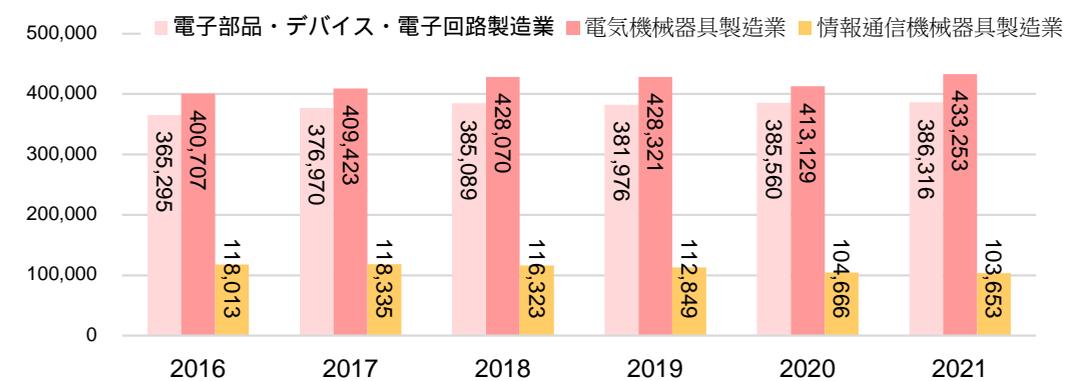


該当産業以外の3%未満の数値記載割愛

電気機械の製造品出荷額（百万）推移



電気機械の従業者数（人）推移



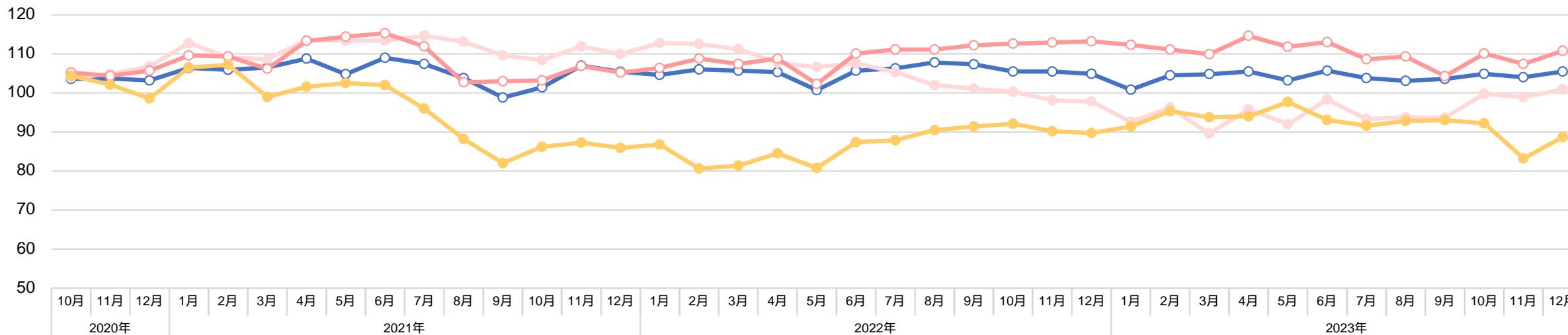
令和3年経済センサス 活動調査 製造業（産業別統計表データ）（従業者4人以上の事業所）

# 2023年12月の鉱工業生産指数は105.9、2か月ぶりの前月比上昇 基調判断は、「一進一退」に据え置き 「電気機械3業種」はいずれも前月から上昇

2023年12月の鉱工業生産は、季節調整済指数105.9、前月比1.8%。これまでの生産の動向については、9月は、堅調な自動車工業等の影響により上昇し、10月は、化学工業（除・無機・有機化学工業）等の影響により上昇していたが、11月は、自動車工業や電気・情報通信機械工業、汎用・業務用機械工業等が低下したことなどから、全体として低下していた。こうした中、12月は、汎用・業務用機械工業を中心に多くの業種が上昇したことなどから、全体として2か月ぶりの上昇。（経済産業省大臣官房 調査統計グループ 経済解析室 2024年1月31日発表より）  
「電子部品・デバイス工業」は前月98.9から100.9と上昇。「電気機械工業」は前月107.4から110.8と上昇。「情報通信機械工業」は83.2から88.7に上昇。（経済産業省「2020年基準鉱工業指数（2024年2月15日更新）」より）

鉱工業生産指数とは、日本の生産、出荷、在庫に関連する諸活動を体系的にとらえるもの。様々な製品の多様な生産活動を表す総合的な指標として経済産業省より鉱工業生産指数が作成されており、経済指標の中では最も重要なものの一つ。指数の基準時は5年ごとに更新され、現在の指数値は、2020年の平均を100とした比率で示される。

鉱工業生産指数の動向（鉱工業全体と電気機械3業種）【2020年=100、季節調整済】

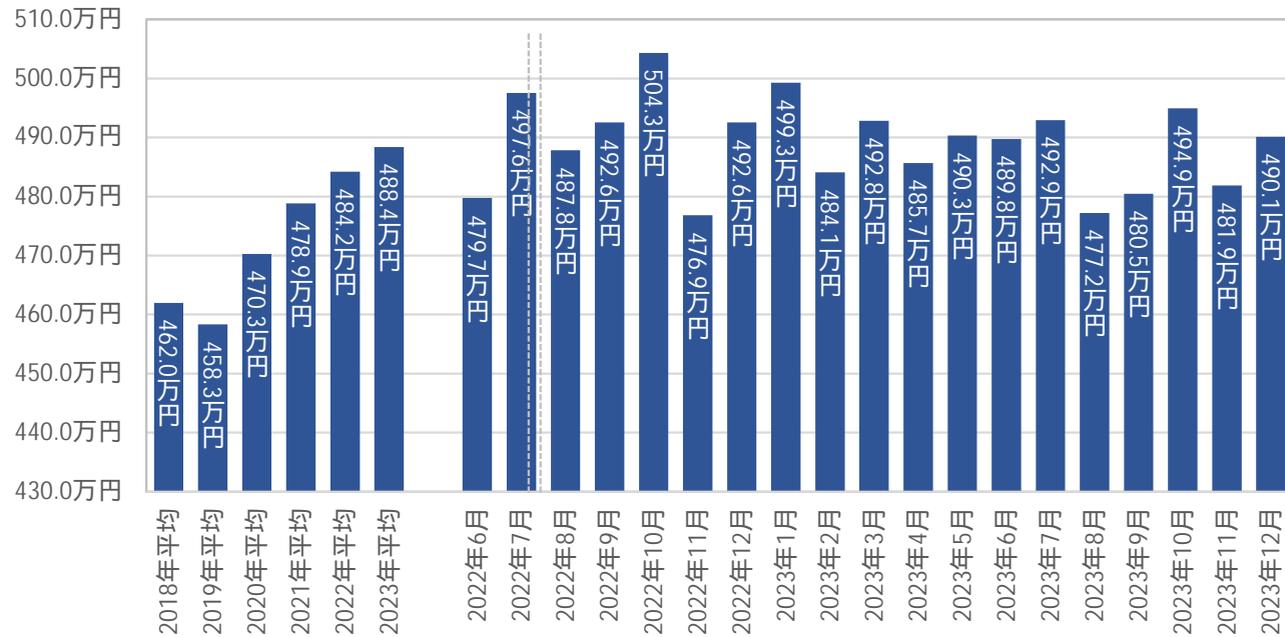


	2020年	2021年	2022年	2023年																																			
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月												
● 鉱工業	103.6	103.7	103.2	106.4	105.9	106.5	108.8	104.8	109	107.4	103.8	98.8	101.4	107	105.4	104.6	106	105.7	105.3	100.7	105.7	106.3	107.8	107.3	105.5	105.5	104.9	100.8	104.5	104.8	105.5	103.2	105.7	103.8	103.1	103.6	104.9	104	105.5
● 電子部品・デバイス工業	103.9	104.9	106.8	112.8	109.1	108.6	113.5	113.4	113.4	114.6	113.1	109.6	108.4	111.9	109.9	112.8	112.5	111.2	107.7	106.6	107.6	105.3	102	101.1	100.3	98.1	97.8	92.6	96.2	89.6	95.8	92	98.3	93.3	93.8	93.6	99.8	98.9	100.9
● 電気機械工業	105.2	104.4	105.7	109.6	109.3	106.2	113.3	114.4	115.3	111.9	102.7	103	103.2	106.9	105.2	106.4	108.8	107.4	108.8	102.3	110.1	111.1	111.1	112.2	112.6	112.9	113.2	112.3	111.1	109.9	114.6	111.8	113	108.6	109.3	104.3	110.1	107.4	110.8
● 情報通信機械工業	104.4	102.1	98.6	106.5	107.2	99	101.6	102.5	102	96	88.2	82	86.2	87.3	85.9	86.8	80.6	81.4	84.5	80.8	87.4	87.9	90.5	91.4	92.1	90.2	89.7	91.4	95.3	93.8	94	97.7	93.1	91.6	92.8	93	92.2	83.2	88.7

# 正社員の平均初年度年収・求人数推移

電気機器の正社員の平均初年度年収は2019年に落ち込んだが、2020年から2023年までは上昇し続けている。また求人数の傾向としては、2018年から2020年はほぼ横ばい。2021年、2022年、2023年は大きく増加している。2023年12月は2018年平均と比較し193.9%と増加している。

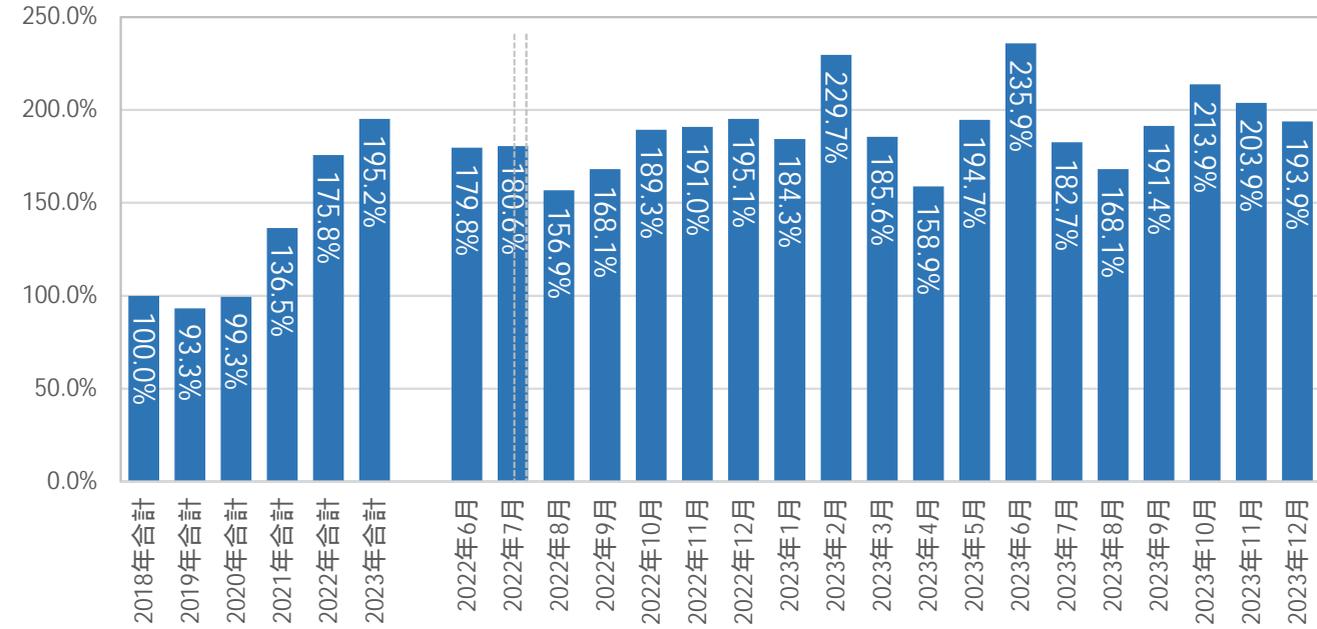
電気機器の平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

電気機器の求人数推移

2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人数・応募数推移レポート」より作成

「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

「正社員の求人数・応募推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。